2013.7.22

週刊 循環経済新聞　2013年（平成25年）

環境省

環境省は7月12日東日本大震災に伴う福島第1原発事故由来の放射性物質に汚染された廃棄物の処理について、放射性濃度が1キログラム当たり8000ベクレル以下の焼却灰を適切に処理するよう各都道府県政令市に改めて通知した。

放射性濃度が1キログラム当たり8000ベクレル以下の焼却灰が一時保管されている施設は1都9県（東京都、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、神奈川県、新潟県）の焼却施設の約8分の1となっている。大半の焼却施設では廃棄物中に含まれる放射能濃度が減衰したことなど物理的な状況が変化したことや8000ベクレル以下の廃棄物を受け入れている処理業者や自治体などの最終処分場の努力で適正な処理が進んでいる。

一方、一部の焼却施設では、焼却灰の処分について周辺地域の理解が得られないこと、処理業者や自治体が独自に設定した一定濃度以上の廃棄物を拒否すること、自治体が処理業者に対し、一定濃度以上の廃棄物を取り扱わないよう指導することなどにより、焼却灰の保管が長期間継続している状況にある。

こうした対応は、科学的にも法的にも根拠のないもので、同省ではこのような制限や指導を行わないよう徹底するよう求めている。

最終処分先が確保できない廃棄物の保管が排出者の大きな負担になるだけでなく、市町村や一般廃棄物処理、上下水・工業用水道事業や農業などへの影響も懸念されている。

「省エネ対策室」を設置

加藤商事　環境商材のPRを強化

加藤商事（東京都東村山市、加藤宣行社長、☎042・392・1001）は、同社のホームページで新しいコンテンツ「省エネ対策室」を設置、中小企業・工場向けにアピールを始めた。主な内容は▽省エネ診断▽運用改善▽設備改善▽結果報告▽アドバイスで、活用事例として、リスト、丸順商事、比留間運送の3社の事例が紹介されている。

省エネ対策室のイメージ

同社がこれまで、省エネ・コスト削減提案事業の一環として力を入れてきた環境商材の1つが、水銀灯代替LED。LED照明は、工場やオフィスビルなどが取り組みやすい省エネツールの1つとされてきた。

同社が販売する水銀灯代替LEDは、配線工事が不要でイニシャルコストがかからない、従来の水銀灯に比べ、消費電力を60―80％削減でき、ランニングコストを削減できる、完全防水にも対応などが主な特長。コスト削減効果では、たとえば、水銀灯代替LEDを20台設置した場合、年間約60万円のコストダウンとなり、製品寿命5万時間（約6年）で約450万円のコストダウンとなるとの試算がある。

同社ではこのような環境商材による省エネ対策を処理業者だけでなく、自治体をはじめ中小企業や工場、オフィスビル、商業施設、学校、病院などにも提案していく。

現在、国や自治体などには温暖化対策の一環として省エネ機器の導入を支援する助成金が整備されており、製品の購入に際し、それらの活用もサポートしている。

上海市の廃棄物計画

第12次5カ年計画で

固体廃棄物の汚染防止を計画

上海市環境保護「第11次5カ年計画」の「固体廃棄物汚染防止計画期間」の中で定められていた上海工業固体廃棄物（産廃）総合利用率は96％となり、工業有害廃棄物と医療系廃棄物の無害化処理率の完全な処理を達成した。

「第11次5カ年計画」では、汚染防止目標を達成。有害廃棄物管理の法律ができたことで、環境管理制度が抜本的に改善できた。有害廃棄物処理能力とレベルを大幅に向上させ、45の有害廃棄物処理企業が創業した。処理能力は、年間50万トンで、34種類の有害廃棄物の無害化処理ができる。電子廃棄物処理は順調に運行してきた。8カ所の電子廃棄物処理事業者を育成して、処理能力が年間10万トンになる。3つの医療廃棄物焼却処理の生産ラインを建設できた。

産廃発生量2900万t

「第12次5カ年計画」期間では、上海の固体廃棄物管理について最も力を入れている。15年の上海市の工業固体廃棄物（産廃）発生量が2900万トンで、有害廃棄物60万トン、固体廃棄物発生量の急増が環境負荷を大きくしている。

上海市の有害廃棄物は、他の地域に委託処理するにしては、費用がアップしすぎた。しかし、上海市の工業産業園区内の有害廃棄物処理施設の建設は、遅れている。現在、有害廃棄物の処理と監視情報システムは完璧ではなく、処理施設が完成すれば緊急時に対する能力も強化される。

計画では3つの目標を持つ。第1に、固体廃棄物から汚染防止の監視・管理。第2に、有害廃棄物の処理業界に低レベルから専門化への転換。第3に、有害廃棄物に対する監視・管理方法が多元化して、情報管理ができるようになることを目指す。（中国環境報6月12日）

世代交代をきっかけに

自然界では、環境の変化に適応した個体が最も生き残り、強者とされる。ビジネスの世界も同じことがいわれるようだ。

「廃棄物処理業も時代や社会の変化にいとされてきたのが協業化への対応だ。異業種他社と協力し、事業を拡大してきた処理業者はかつて異端児とされた。しかし、今では先進的な事業モデルを構築したそうだ。「これからは君らの時代だ。この年になって、10年後の事業計画など、考えるのもしんどい」。世代交代をきっかけに変わるべきであろう。（文）

が強化。2000年以後、循環型社会形成推進基本法の制定をはじめ個別リサイクル法が整備された。これに「低炭素型社会」が加わり、原発事故で「エネルギー

他の模範となる社員は企業の宝といえ

☆…入社動機は？

高校卒業後、半年アルバイトをしました。リーダーをしています。「安全」「法律」「効率」を基本に、現場を